

「東京都心商業エリアの潜在店舗賃料負担力データ」

2025年第2四半期

株式会社ゼン・ランド

2025年9月30日

Table of Contents

- 01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ
- 02 百貨店の動向（商業集積地区別）
- 03 推計データ一覧
- 04 【潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）】の推計方法について
- 05 ゼン・ランド会社概要
- 06 ご注意いただきたい事項

01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ

東京主要6区内「商業集積地区」の【潜在店舗賃料負担力】

○商業施設の販売額と賃料

賃料水準は、その源泉となる販売額水準の影響を強く受ける（賃料/販売額=賃料負担率）

これは販売額から算出される歩合賃料のみならず、固定賃料の契約であっても原則的に同様である。

→ 賃料自体は各施設・各テナントの契約方式の違い等により平均的水準の把握が難しいため、その背景にある販売額水準やその売場面積当り単価の「販売効率」を潜在的な「店舗賃料負担力」ととらえ、その時系列推移を推計して指標化した。

○潜在店舗賃料負担力データ

【販売額】

- ・ 都内に多数存在する高度商業エリアの実態に即した地域区分で小売業の販売力を分析（飲食及びサービスを除く）
- ・ 経済センサス（令和3年調査）の最新公表結果である「商業集積地区」別集計データを採用

【売場面積】

- ・ 小売業の本店立地法の届出対象の施設について、新設 廃止 大規模変更などの動向を時系列で追跡

【推計項目】

- ・ 販売額及び販売効率（販売額 / 売場面積；月坪当り）

※推計方法の概要については末尾の「【商業集積地区別販売額水準】の推計方法について」を参照

01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）

東京主要6区内「商業集積地区」の【潜在店舗賃料負担力】

○東京都内だけで1,000か所以上存在する商業集積地区（商店街、大型商業施設及びその周辺等）について、

- ・ 商業収益性を表す指標として継続的に分析、推計、公表する意義及び注目度
- ・ 推計に耐えうる統計的有意性（集積規模、統計調査回答の精度等）

を考慮し、東京都内の都心主要6区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区、豊島区）を対象とし、約180か所の商業集積地区の中から、特に商業繁華性並びに集積度の高い

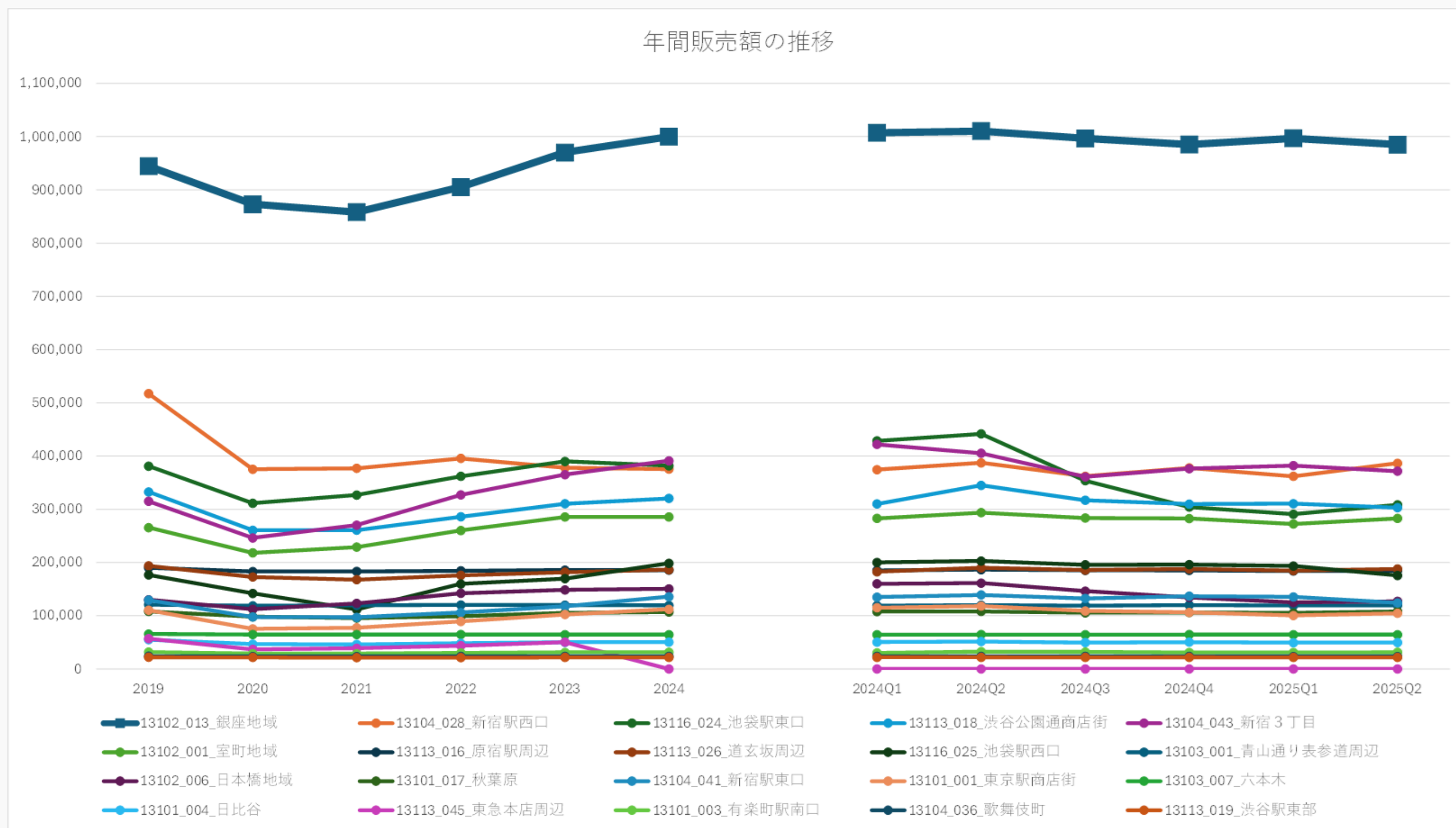
- ①東京駅及び日本橋エリア
- ②銀座及び有楽町日比谷エリア
- ③新宿駅エリア
- ④渋谷駅エリア
- ⑤池袋駅エリア

の5エリアを中心とする20か所の商業集積地区を選抜し、小売販売額及び販売効率の推計モデルを構築した。

推計した販売額水準の時系列推移を分析し、コロナ禍発生前、コロナ禍によるショックとその後の回復動向について考察した。

01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）

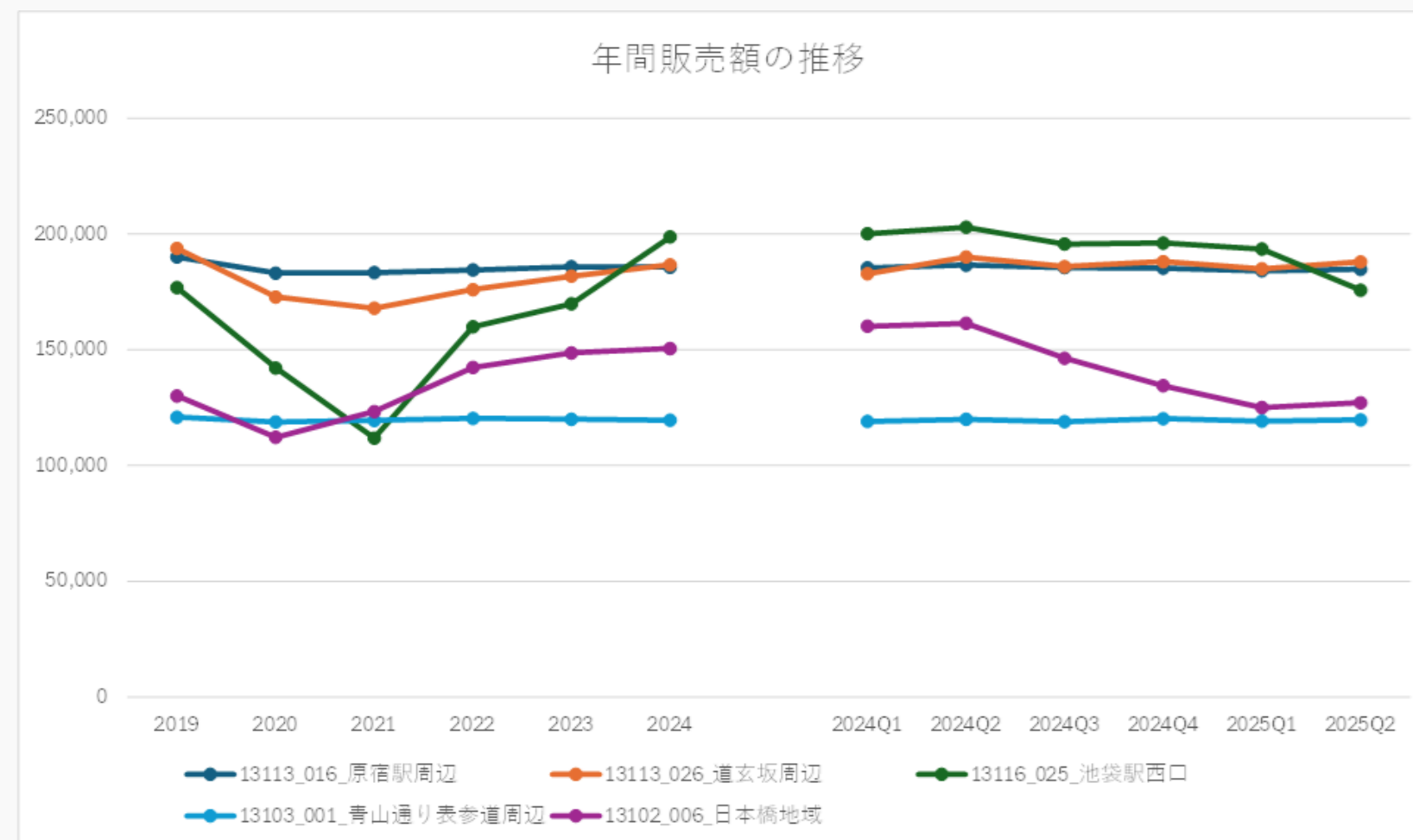
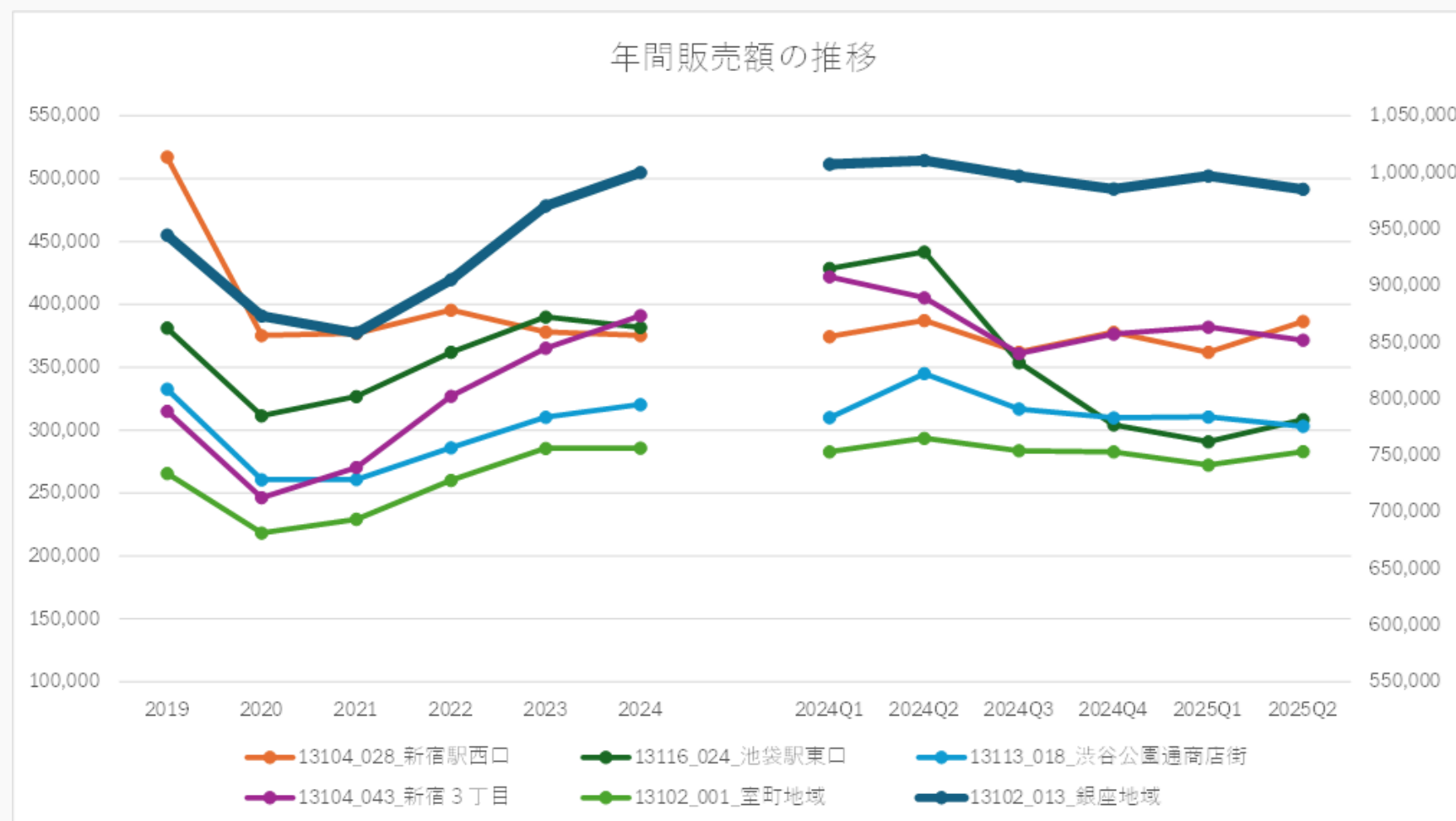
推計結果①【小売販売額】の推移 全20地区一覧（弊社独自推計；単位 百万円 各四半期は年間換算値）



01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）

推計結果①【小売販売額】の推移 詳細a（弊社独自推計；単位 百万円 各四半期は年間換算値）

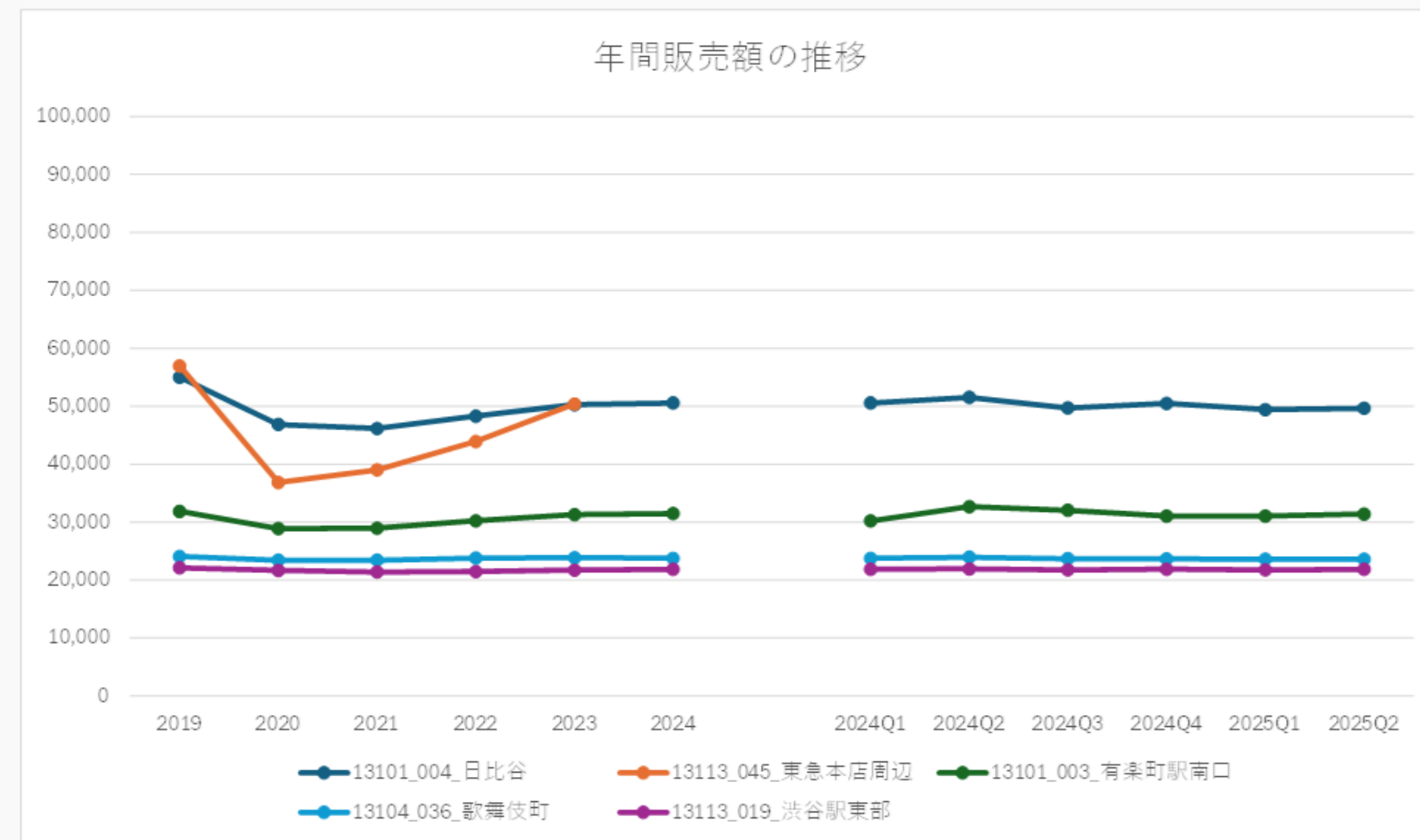
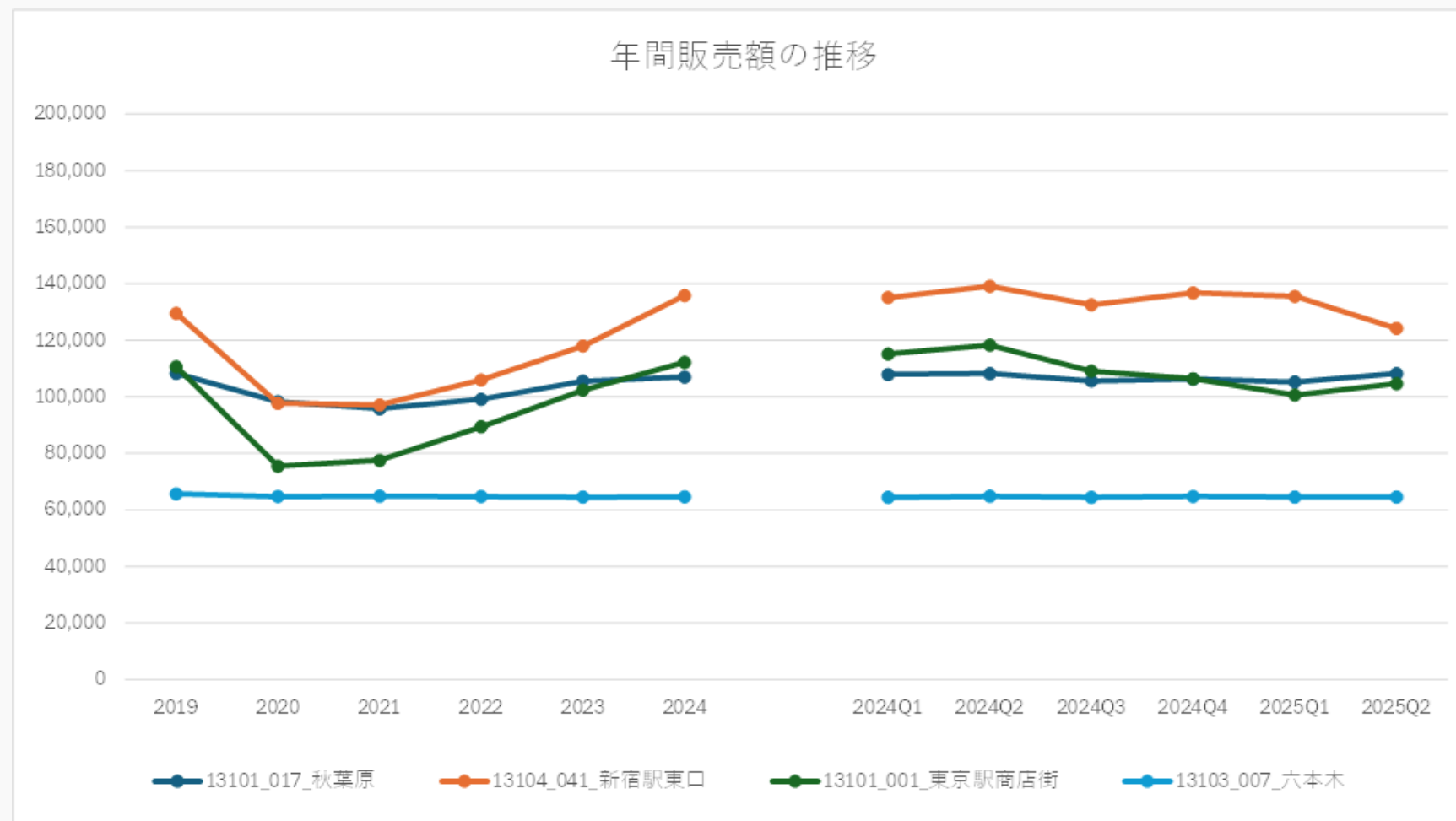
- ・小売販売額（総額）で年間2000億円以上の規模を有する6地区を見ると、前期（2025Q1）から増加となったのは「新宿駅西口」（+6.8%）「池袋駅東口」（+6.0%）など3地区で、減少となったのは「新宿3丁目」（-2.7%）「渋谷公園通り商店街」（-2.4%）など3地区となった。
- ・これを前年同期（2024Q2）と比較すると、6地区すべてで減少となっている。
- ・1000億～2000億円の5地区では前期比で「池袋駅西口」（-9.2%）が大幅減となり、他の4地区では小幅な増加となっているものの、前年同期比では5地区すべてで減少となっている。



01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）

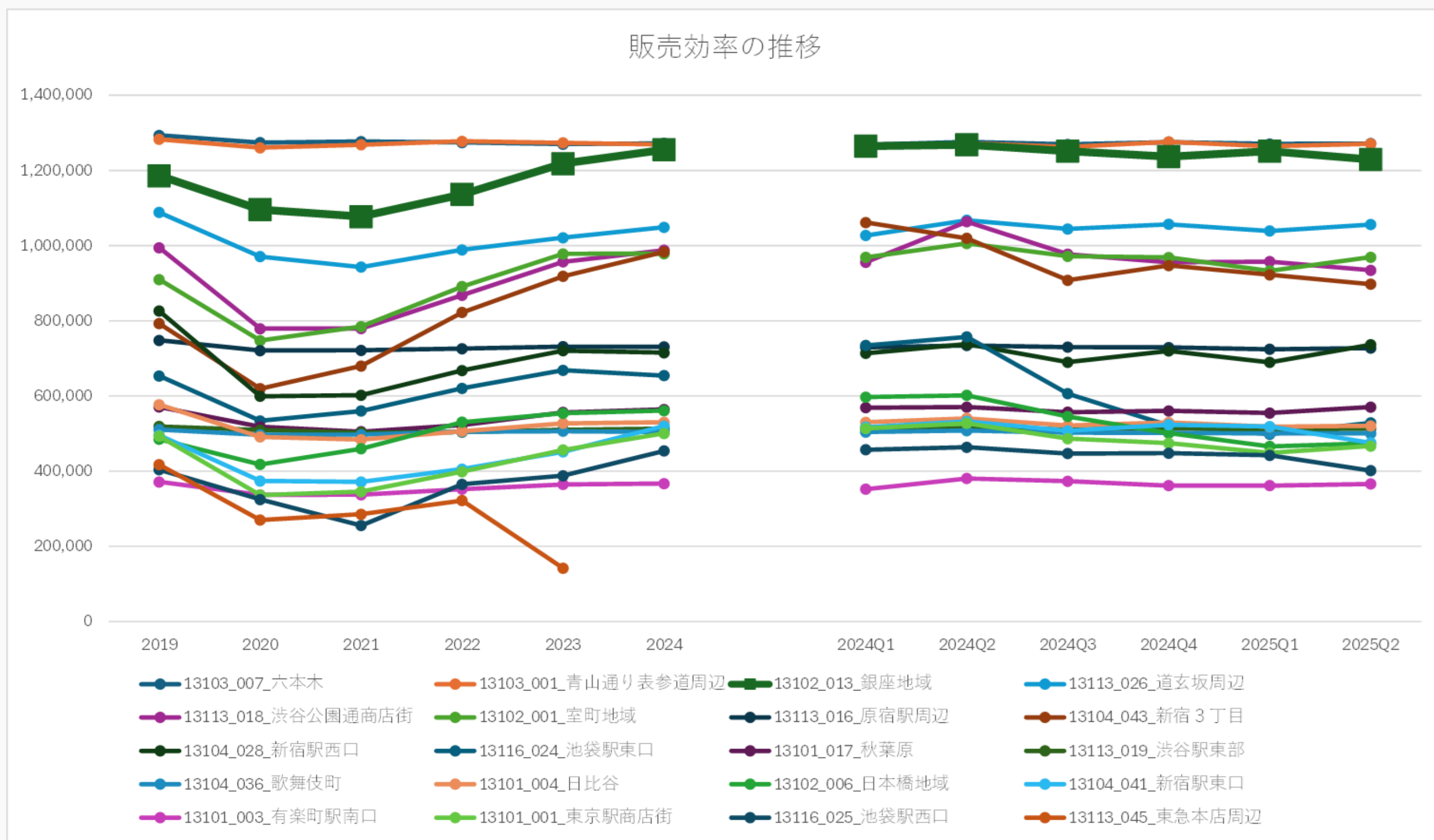
推計結果①【小売販売額】の推移 詳細b（弊社独自推計；単位 百万円 各四半期は年間換算値）

- ・年間600億～1400億円の4地区では、前期比で「新宿駅東口」(-8.4%)が大幅減だが、「東京駅商店街」(+4.0%)など他の地区は増加となっている。
- ・これを前年同期比で見ると、「東京駅商店街」(-11.5%)「新宿駅東口」(-10.7%)の減少が特に目立つ。
- ・600億円以下の4地区（※「東急本店周辺」は2023年で推計終了）では前期比で「有楽町駅南口」(+1.1%)が増加となり、他の3地区は概ね横ばいである。これを前年同期比で見ると、4地区すべてで減少となっている。



01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）

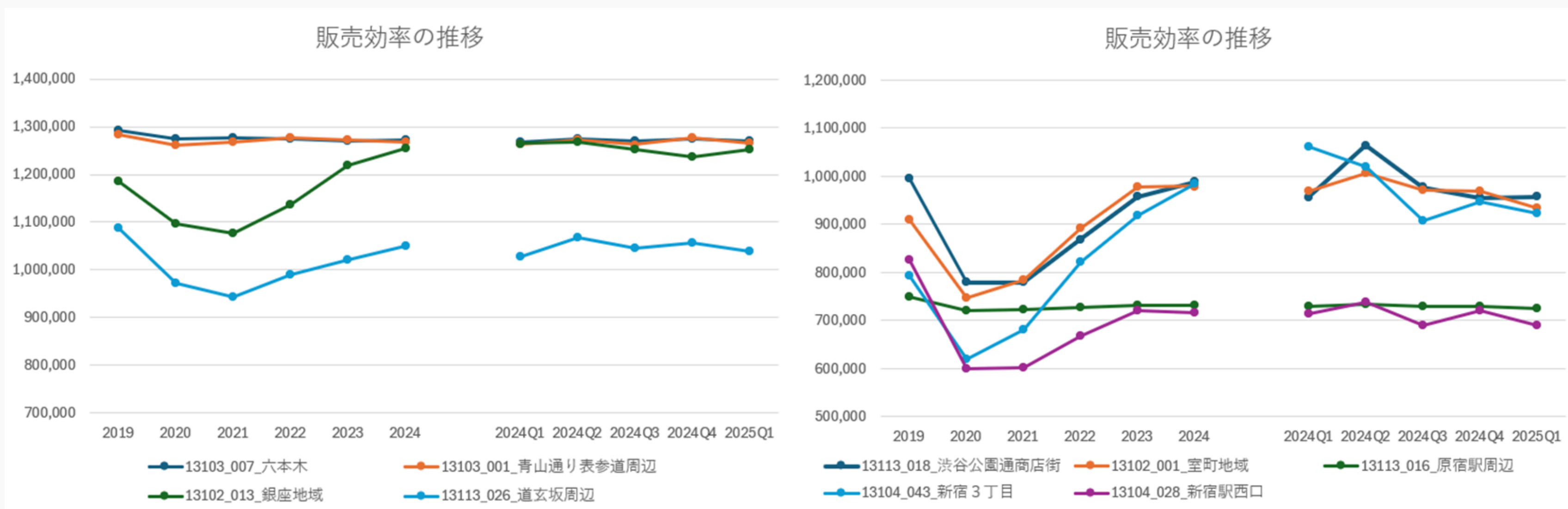
推計結果②【小売販売効率】の推移 全20地区一覧（弊社独自推計；単位 円/月坪）



01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）

推計結果②【小売販売効率】の推移 詳細a（弊社独自推計；単位 円/月坪）

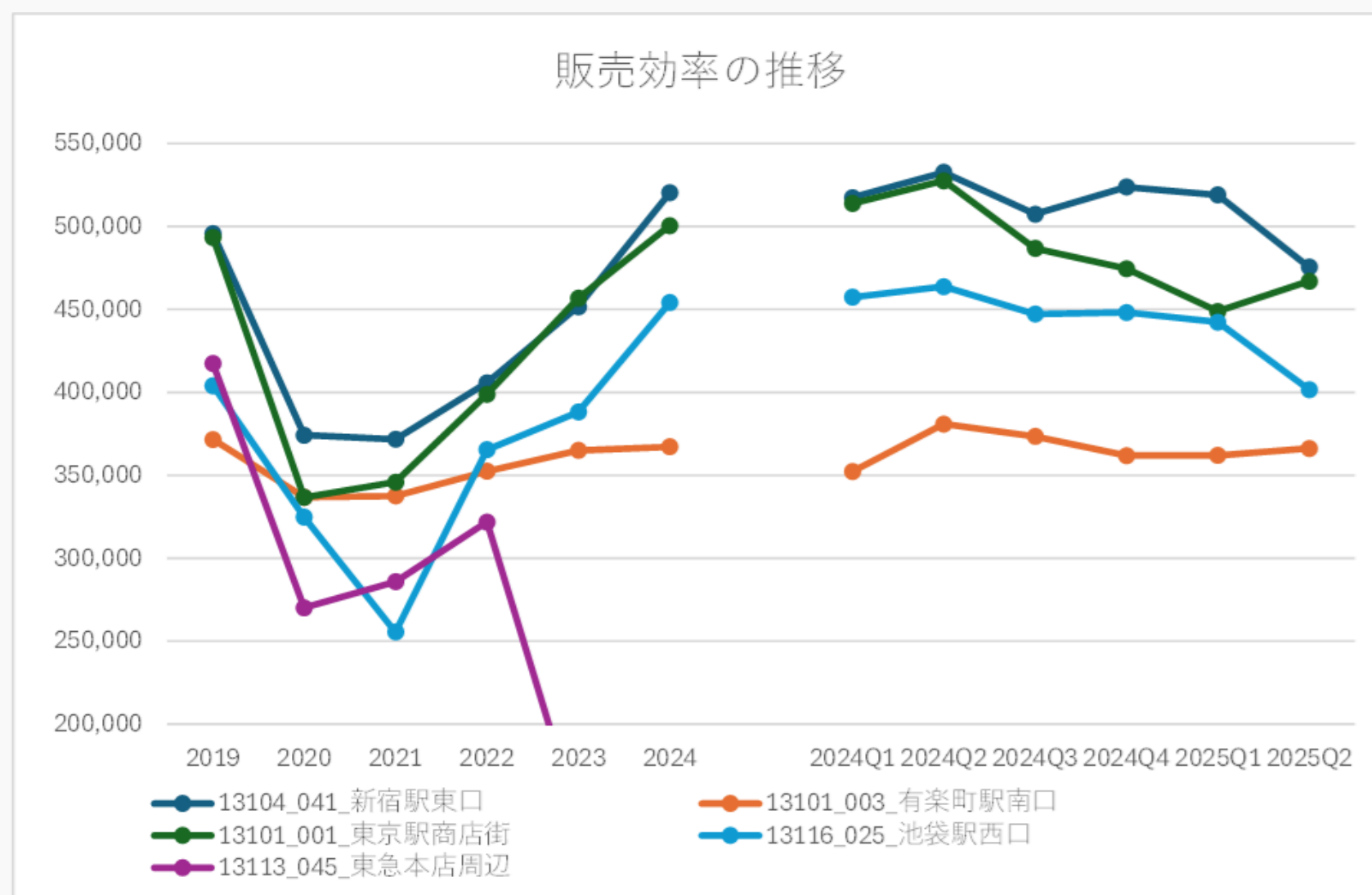
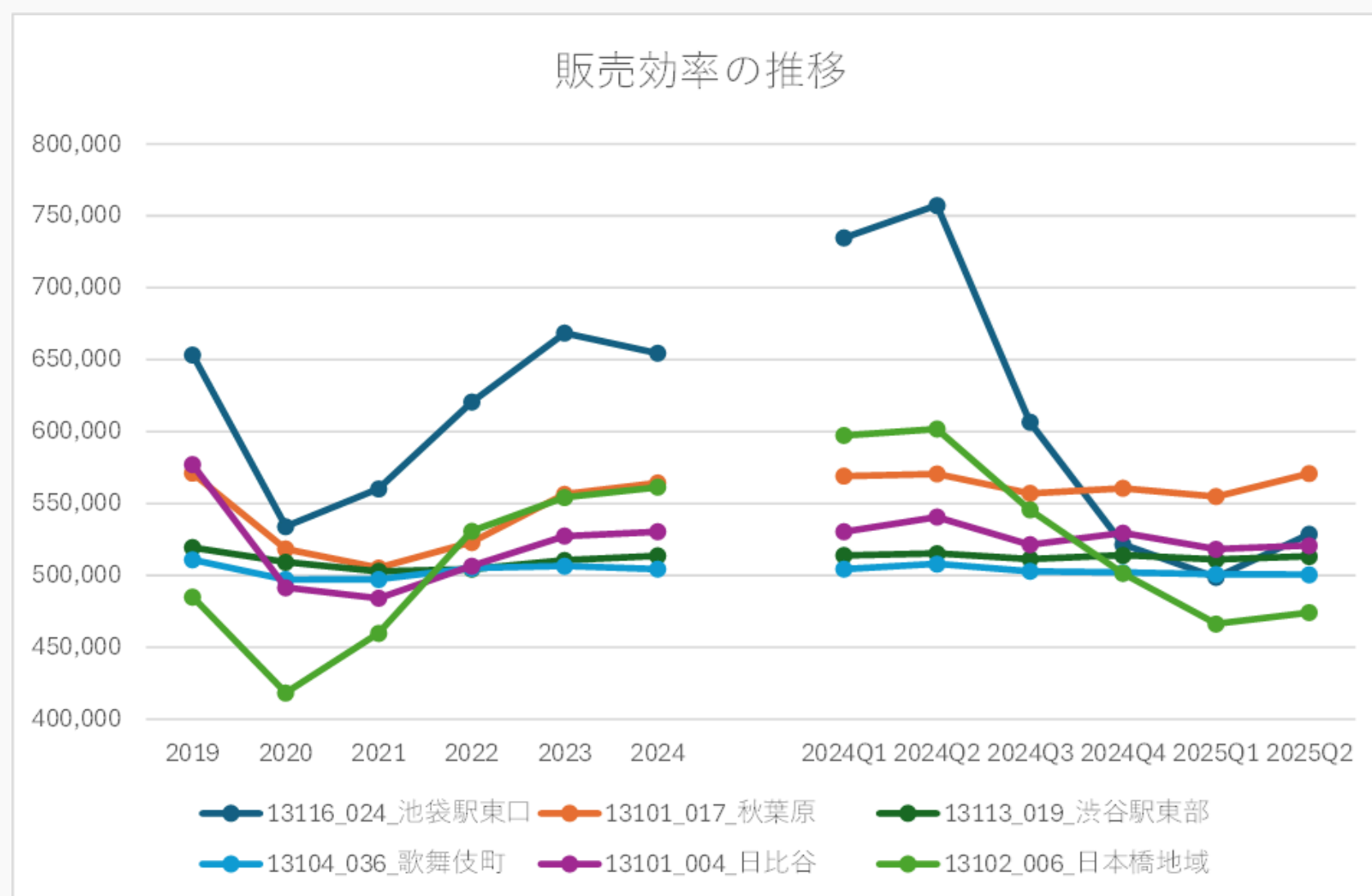
- ・ 小売販売効率（売場面積当り）で月坪100万円以上の高水準の4地区を見ると、「道玄坂周辺」（+1.6%）は上昇、「銀座地域」（-1.8%）は下落、他の2地区はほぼ横ばいとなった。
- ・ 他の5地区では上昇と下落が入り混じっており、「室町地域」（+3.9%）は上昇、「原宿駅周辺」はほぼ横ばいとなっている。
- ・ 前年同期比では、グラフ中の9地区すべてで下落となっている。



01 東京都心主要エリアの潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）

推計結果②【小売販売効率】の推移 詳細b（弊社独自推計；単位 円/月坪）

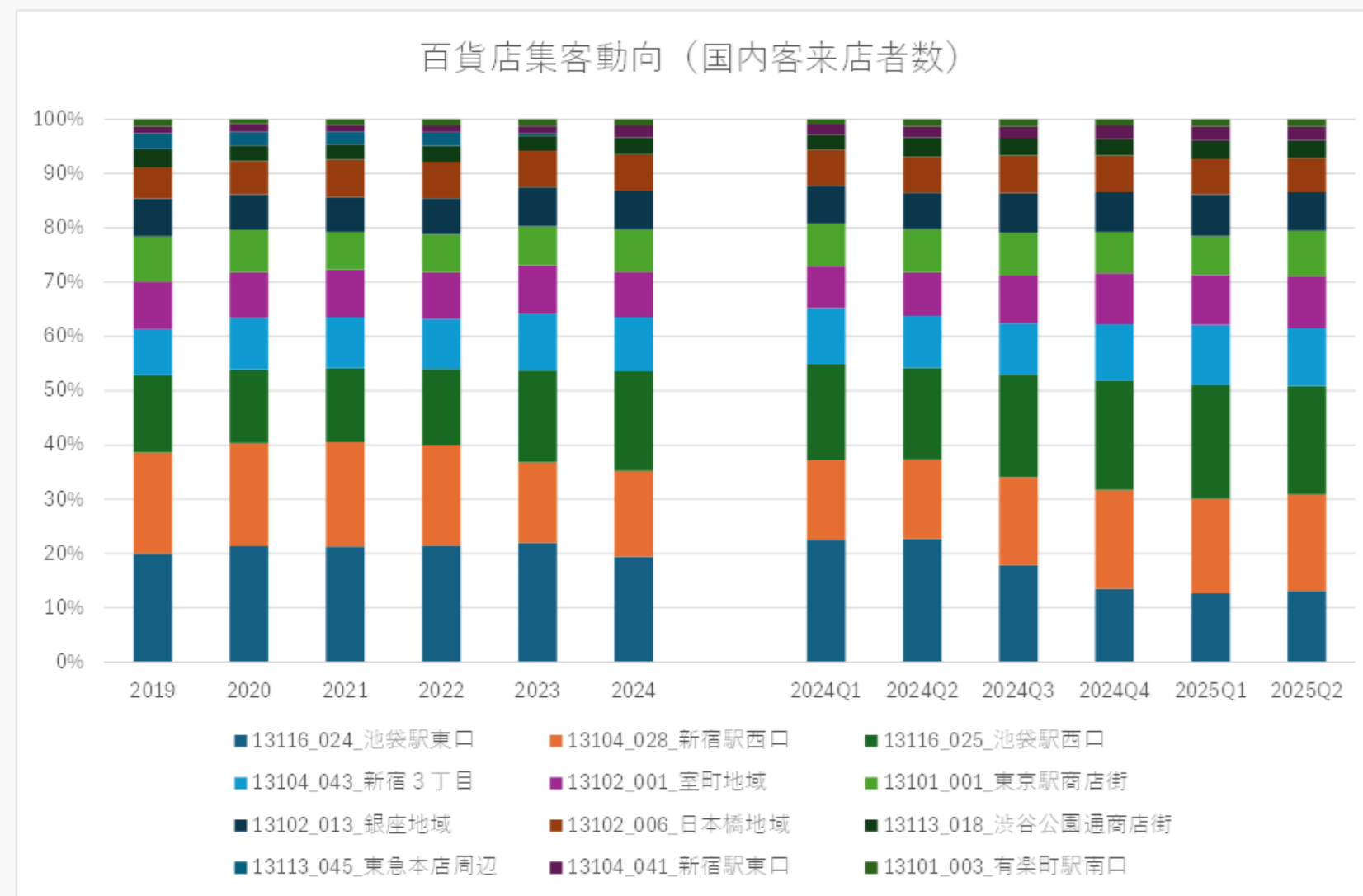
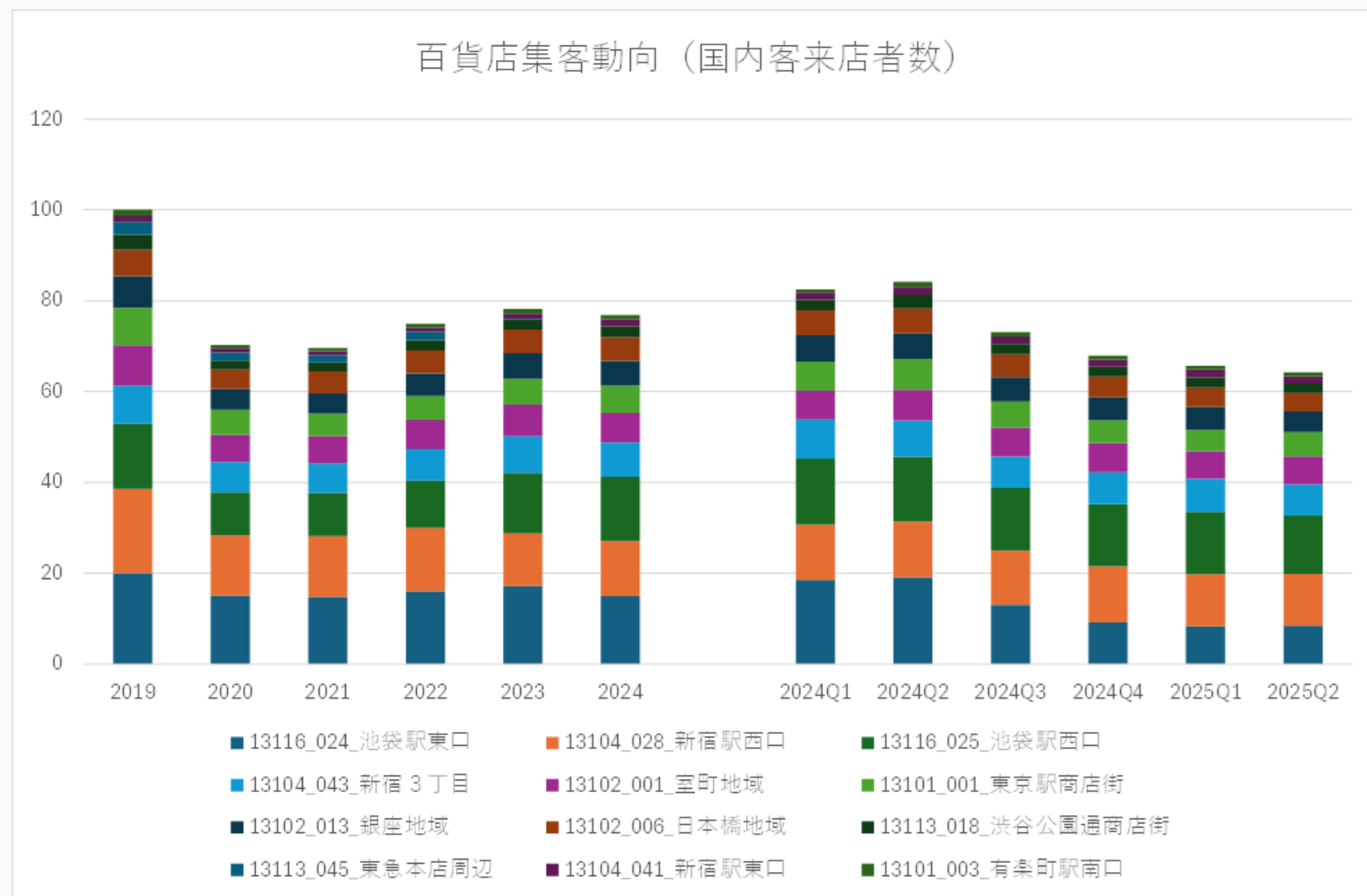
- ・ 月坪50～70万円の6地区を見ると、前期比では「池袋駅東口」「秋葉原」「日本橋地域」が上昇、「日比谷」「渋谷駅東部」「歌舞伎町」は概ね横ばいとなった。
- ・ これを前年同期比で見ると、「池袋駅東口」（-30.2%）「日本橋地域」（-21.2%）の下落幅が大きい。
- ・ 月坪50万円以下（※「東急本店周辺」を除く）では前期比で「新宿駅東口」と「池袋駅西口」が下落、「有楽町駅南口」と「東京駅商店街」は上昇となっている。



02 百貨店の動向（商業集積地区別）

○国内客集客数の動向（単位 2019年の全地区合計を100とした指数 ※客数は単位時間当たり延べ数）

- ・12地区に立地する百貨店の集客動向（国内客のみ）を積み上げて推移を見ると、2024年Q2まで増加を続けていた来店者数がQ3から減少に転じ、今期2025年Q2は2025年Q1からさらに減少となった。
- ・2024年は前半が好調だったため年間値では2023年から微減の水準だが、2025年に入って2期目の今期も集客数の減少傾向が継続しており、コロナ後のピークだった前年同期（2024Q2）比では落ち込みが大きい。



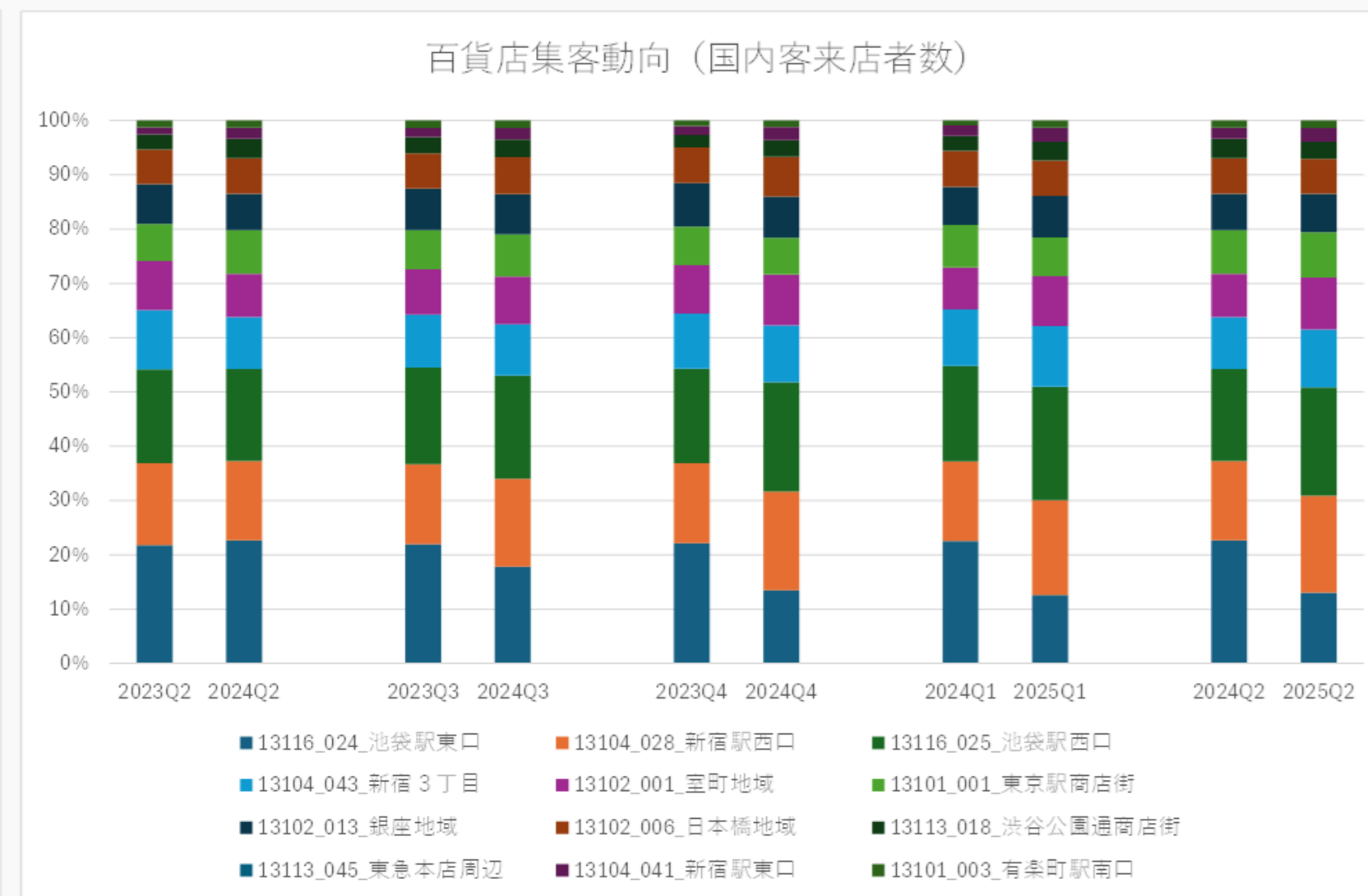
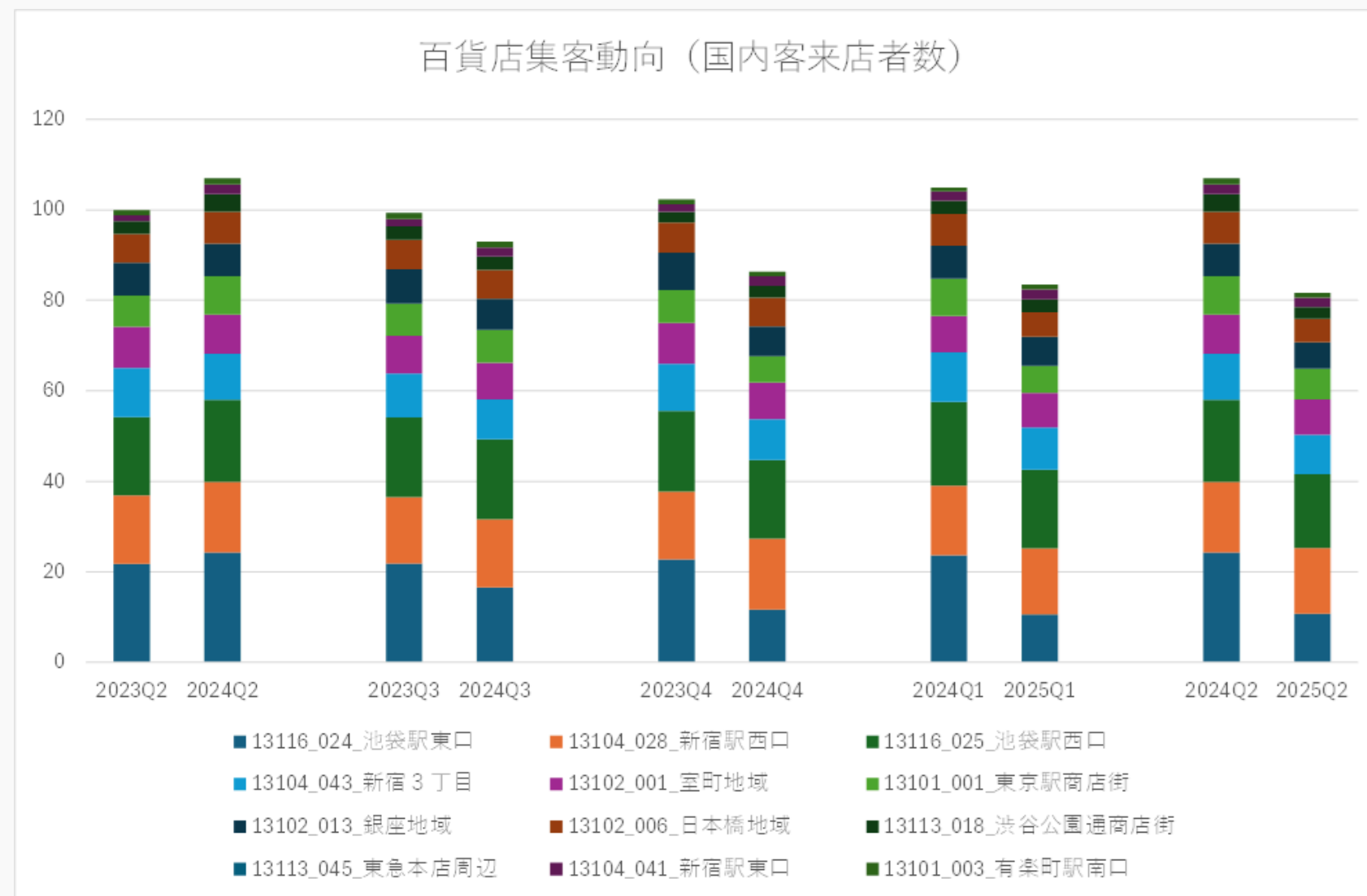
02 百貨店の動向（商業集積地区別）

○国内客集客数の動向（単位 2023年Q2の全地区合計を100とした指数 ※客数は単位時間当たり延べ数）

- ・各期の前年同期比を見ると、2024年Q2までは前年を上回っていたが、Q3から減少に転じ、2024年Q4から2025年Q1にかけて前年同期との差が拡大、今期もその差はさらに大きくなっている。

- ・一方、2024年は訪日外国人数の増加が加速して過去最高を記録しており、2025年の上期はそれを大幅に上回るハイペースで増加を続けている。

一部の百貨店ではインバウンド需要の取り込みなどにより、過去最高額の売上を達成している店舗もある。



03 推計データ一覧

○小売販売額						単位:百万円		○同変動率（対前年）					（対前期比）		
商業集積地区	2019	2020	2021	2022	2023	2024		2025Q1	2025Q2	2020	2021	2022	2023	2024	2025Q1_2025Q2
13101_001_東京駅商店街	110,579	75,454	77,511	89,398	102,362	112,180		100,586	104,648	-31.8%	2.7%	15.3%	14.5%	9.6%	4.0%
13101_003_有楽町駅南口	31,874	28,888	28,955	30,235	31,309	31,493		31,055	31,411	-9.4%	0.2%	4.4%	3.5%	0.6%	1.1%
13101_004_日比谷	55,020	46,857	46,156	48,293	50,281	50,572		49,412	49,651	-14.8%	-1.5%	4.6%	4.1%	0.6%	0.5%
13101_017_秋葉原	108,272	98,267	95,784	99,142	105,511	106,993		105,192	108,226	-9.2%	-2.5%	3.5%	6.4%	1.4%	2.9%
13102_001_室町地域	265,668	218,266	229,144	260,195	285,592	285,749		272,352	282,982	-17.8%	5.0%	13.6%	9.8%	0.1%	3.9%
13102_006_日本橋地域	130,069	112,156	123,302	142,310	148,628	150,527		125,014	127,132	-13.8%	9.9%	15.4%	4.4%	1.3%	1.7%
13102_013_銀座地域	944,687	873,149	858,146	905,284	970,379	999,945		996,969	985,087	-7.6%	-1.7%	5.5%	7.2%	3.0%	-1.2%
13103_001_青山通り表参道周辺	120,885	118,779	119,531	120,376	119,989	119,542		119,176	119,771	-1.7%	0.6%	0.7%	-0.3%	-0.4%	0.5%
13103_007_六本木	65,701	64,718	64,873	64,742	64,511	64,621		64,550	64,589	-1.5%	0.2%	-0.2%	-0.4%	0.2%	0.1%
13104_028_新宿駅西口	517,215	375,339	376,989	395,564	378,190	375,410		362,035	386,492	-27.4%	0.4%	4.9%	-4.4%	-0.7%	6.8%
13104_036_歌舞伎町	24,083	23,432	23,440	23,804	23,875	23,774		23,603	23,595	-2.7%	0.0%	1.6%	0.3%	-0.4%	0.0%
13104_041_新宿駅東口	129,462	97,719	97,077	105,975	117,940	135,852		135,511	124,178	-24.5%	-0.7%	9.2%	11.3%	15.2%	-8.4%
13104_043_新宿3丁目	315,138	246,389	270,365	327,022	365,175	391,094		382,026	371,625	-21.8%	9.7%	21.0%	11.7%	7.1%	-2.7%
13113_016_原宿駅周辺	190,033	183,148	183,289	184,425	185,827	185,635		184,042	184,797	-3.6%	0.1%	0.6%	0.8%	-0.1%	0.4%
13113_018_渋谷公園通商店街	332,715	260,650	260,734	286,059	310,393	320,430		310,579	303,090	-21.7%	0.0%	9.7%	8.5%	3.2%	-2.4%
13113_019_渋谷駅東部	22,113	21,685	21,413	21,476	21,735	21,868		21,755	21,855	-1.9%	-1.3%	0.3%	1.2%	0.6%	0.5%
13113_026_道玄坂周辺	193,732	172,835	167,886	176,011	181,761	186,711		184,934	187,981	-10.8%	-2.9%	4.8%	3.3%	2.7%	1.6%
13113_045_東急本店周辺	56,953	36,863	39,013	43,928	-	-		-	-	-35.3%	5.8%	12.6%	-	-	-
13116_024_池袋駅東口	381,197	311,469	326,822	362,029	390,025	381,853		290,889	308,389	-18.3%	4.9%	10.8%	7.7%	-2.1%	6.0%
13116_025_池袋駅西口	176,803	142,130	111,854	159,900	169,846	198,680		193,518	175,755	-19.6%	-21.3%	43.0%	6.2%	17.0%	-9.2%

※2025Q1～2025Q2は年間換算値

04 【潜在店舗賃料負担力データ（商業集積地区版）】の推計方法について

商業集積地区別小売販売額・販売効率の時系列推計モデル（重回帰分析モデル）

（１）百貨店販売額

- ①各店の公表実績値を採用（2019～2024年）
- ②①に各店の人流データ（来店者数）を対比させ、人流1人当り販売額（販売額 / 人流）の推移を算出

（２）百貨店以外の小売販売額

- ①各地区全体の販売額実績（2020年）から百貨店の販売額実績（2020年）を差し引き、これを説明変数とする
- ②各地区全体の人流データ（2020年）及び各百貨店来店者数の人流データを独立変数とする
- ③②の他、各地区の地域特性に相当する独立変数を加え、重回帰分析にて各年の販売額（百貨店以外）を推計

（３）小売販売効率（売場面積当り販売額水準）

- ①（１）と（２）を合算して各地区の小売販売額の時系列値とする
- ②売場面積の時系列値を、各年の大型小売店舗の開設・閉鎖・大規模変更等の情報を加味して作成
- ③小売販売効率 = ① / ②（単位；円/月坪）

<採用変数の出典等>

- ・各地区小売販売額及び売場面積（推計基準値）；経済産業省「令和3年経済センサス」（データ集計時点 2020年）
- ・人流データ；技研商事インターナショナル「KDDI ロケーションアナライザー」
- ・その他；小売業関係各社の公表届出情報等

05 ゼン・ランド会社概要

【株式会社ゼン・ランドとは】

株式会社ゼン・ランドは、事業領域を「商業用不動産仲介事業」に特化した、総合不動産サービスを手掛ける企業です。首都圏進出以来大幅に業績を伸ばしてきており、2024年9月期時点における契約延べ床面積は約92,000㎡越（テニスコート約354面分）にのぼり、2025年5月23日に、東京証券取引所TOKYO PRO Market(証券コード：358A)へ上場いたしました。

今後も透明で公正な取引の下、活気ある社会や新たな街文化を創出するため「場所」を通じた「新たな価値」の創造を目指します。

【株式会社ゼン・ランド の概要】

社名：株式会社ゼン・ランド

本社所在地：〒150-0043東京都渋谷区道玄坂1-17-11 ミナミビル9階

代表者：藤井 善英

設立年月日：2012年10月1日

URL：<https://zenland.jp/>

06

ご注意いただきたい事項

○著作権

本資料の著作権等は株式会社ゼン・ランド（以下、「当社」という。）に帰属しております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部または一部を複製・転載・改変することはできません。

本資料の内容について転載・複製を行う場合は、出所（https://zenland.jp/market_report/）を明記してください。

○免責事項

本資料は、信頼できると判断した情報等を基に作成しておりますが、その正確性、推計手法等の完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されている内容は、その作成時点における当社の判断を示したものであり、将来の推計等を保証するものではありません。

当社は、利用者が本資料に掲載されている情報の使用に起因して生じる結果に対して一切の責任を負わないものとします。利用者ご自身のご判断と責任においてご利用いただくようお願いいたします。

○その他

本資料の内容は、予告なしに変更または削除する場合があります。あらかじめご了承ください。